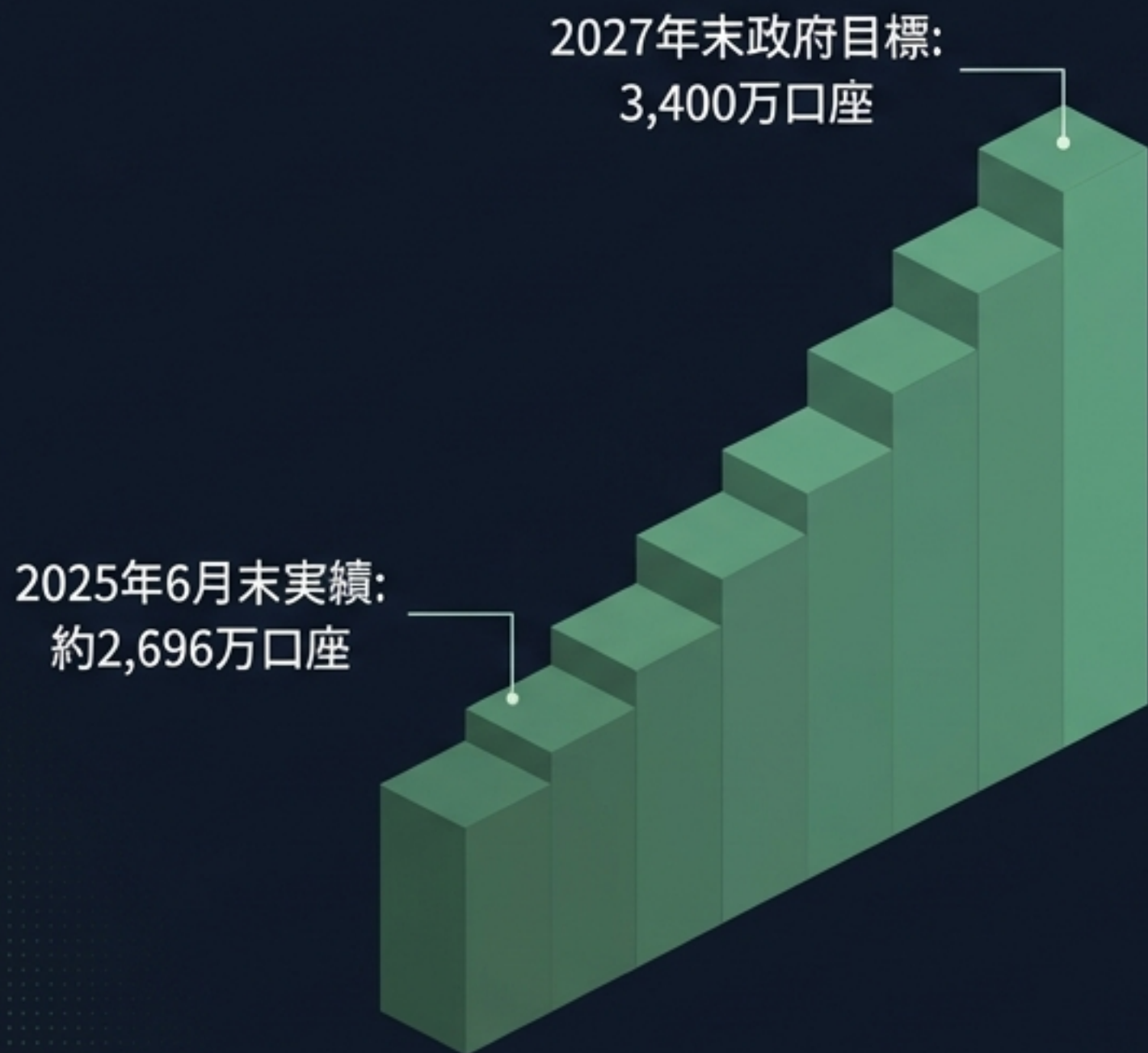


新NISA 積立×取り崩し 暴落シミュレーション・レポート

暴落を知らないまま、老後に突入する前に——
「収益率の順序リスク」と資産寿命のストレステスト

Website <https://tk-max-site.vercel.app/> • X https://x.com/TK_MA55 • Email tk_max@ymail.ne.jp

急拡大する投資家層

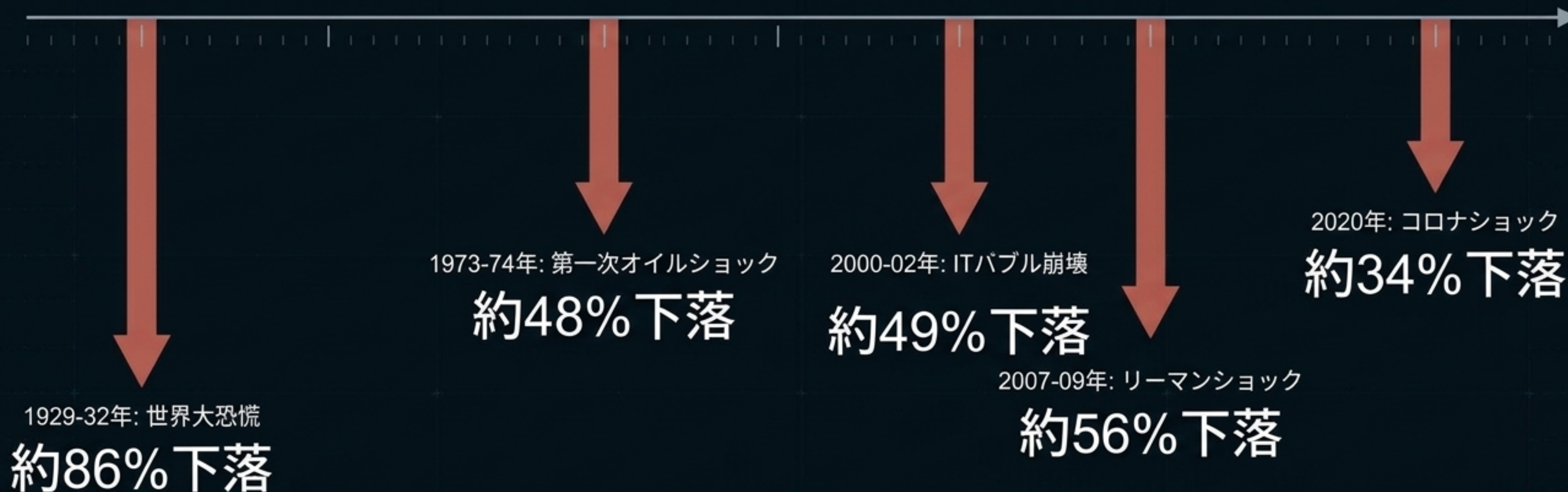


語られない「経験の欠如」



新NISAをきっかけに投資を始めた層の多くは、市場全体が30%以上下落する「本物の暴落」を未だ経験していないという事実。

歴史が証明する「少なくとも8回」の暴落



最大の変数は、暴落が「いつ来るか」という順序



Phase 1 積立期 (Accumulation)

- ・ 状態: 新規資金の継続的な「流入」がある
- ・ 特徴: 暴落に対する耐性メカニズムが働く

結論

同じ規模の暴落でも、人生のどのフェーズで直面するかによって、資産形成の結果は全く異なる軌道を描く。



Phase 2 取り崩し期 (Withdrawal)

- ・ 状態: 新規資金がなく、資産を「流出」させるのみ
- ・ 特徴: 致命的なダメージに直結するリスクを孕む

シミュレーションの基準値（ベースライン）

・対象: 全世界株式インデックスファンド（通称オルカン）

・期間: 過去20年の年率平均リターン

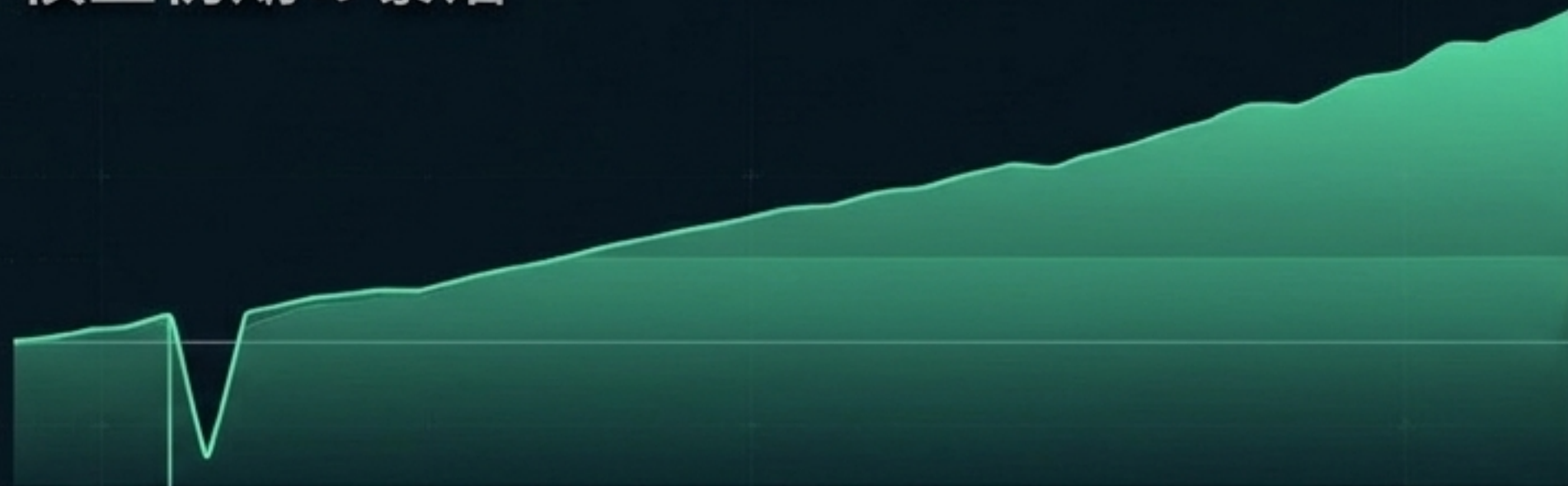
10.2%

・注記:

※これは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

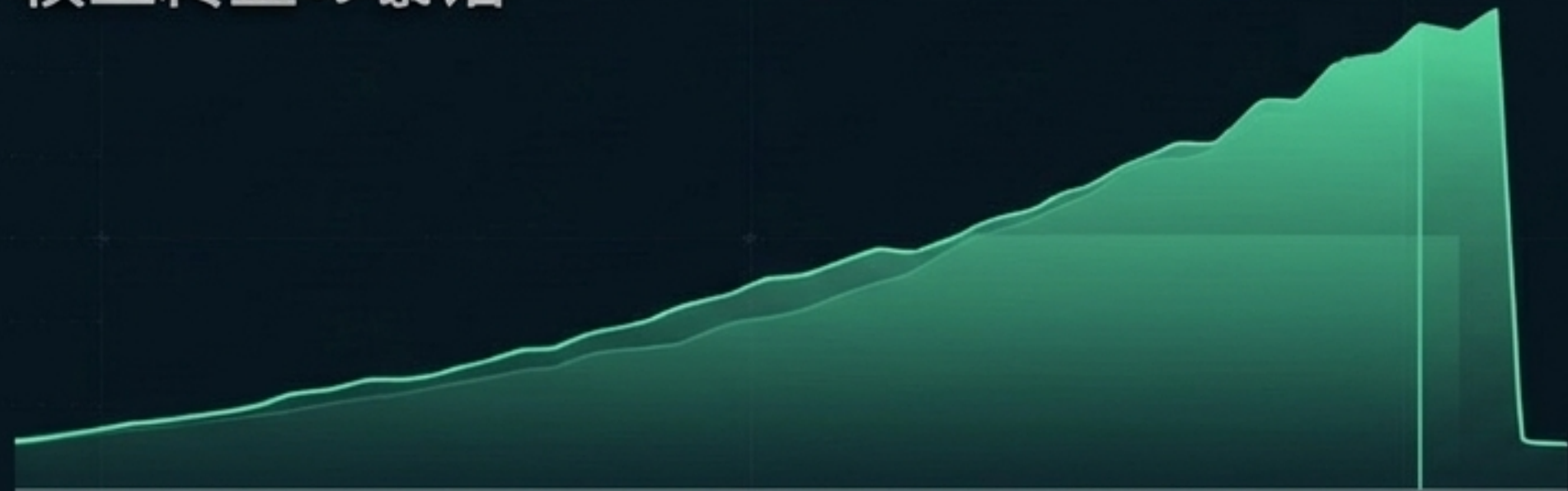
積立期におけるストレステスト：「新規資金が薄める」メカニズム

積立初期の暴落



- **メカニズム**: その後の長期間にわたる新規積立資金により、暴落の絶対的な傷跡は資産全体の中で年々薄まっていく。
- **結果**: 最終的な目標到達率（暴落なしを100とした割合）は高く保たれる。

積立終盤の暴落



- **メカニズム**: 新規資金でダメージを薄める期間が残されていない。
- **結果**: 最終的な目標到達率が大きく下落する。

取り崩し戦略の変遷と「4%ルール」の現在地

1994年 - 起点

ウィリアム・ベンゲン氏提唱。1968年の最悪期（株価ピーク＋高インフレ）に退職しても30年持つ逆算値として「年4%」を導出。

1998年 - 定着

トリニティ・スタディにより、4%ルールとして一般に広く定着。

2006年 - 改訂

ベンゲン氏自身による見直し。非課税口座 4.5% / 課税口座 4.1% へ引き上げ。

近年 - 最新見解

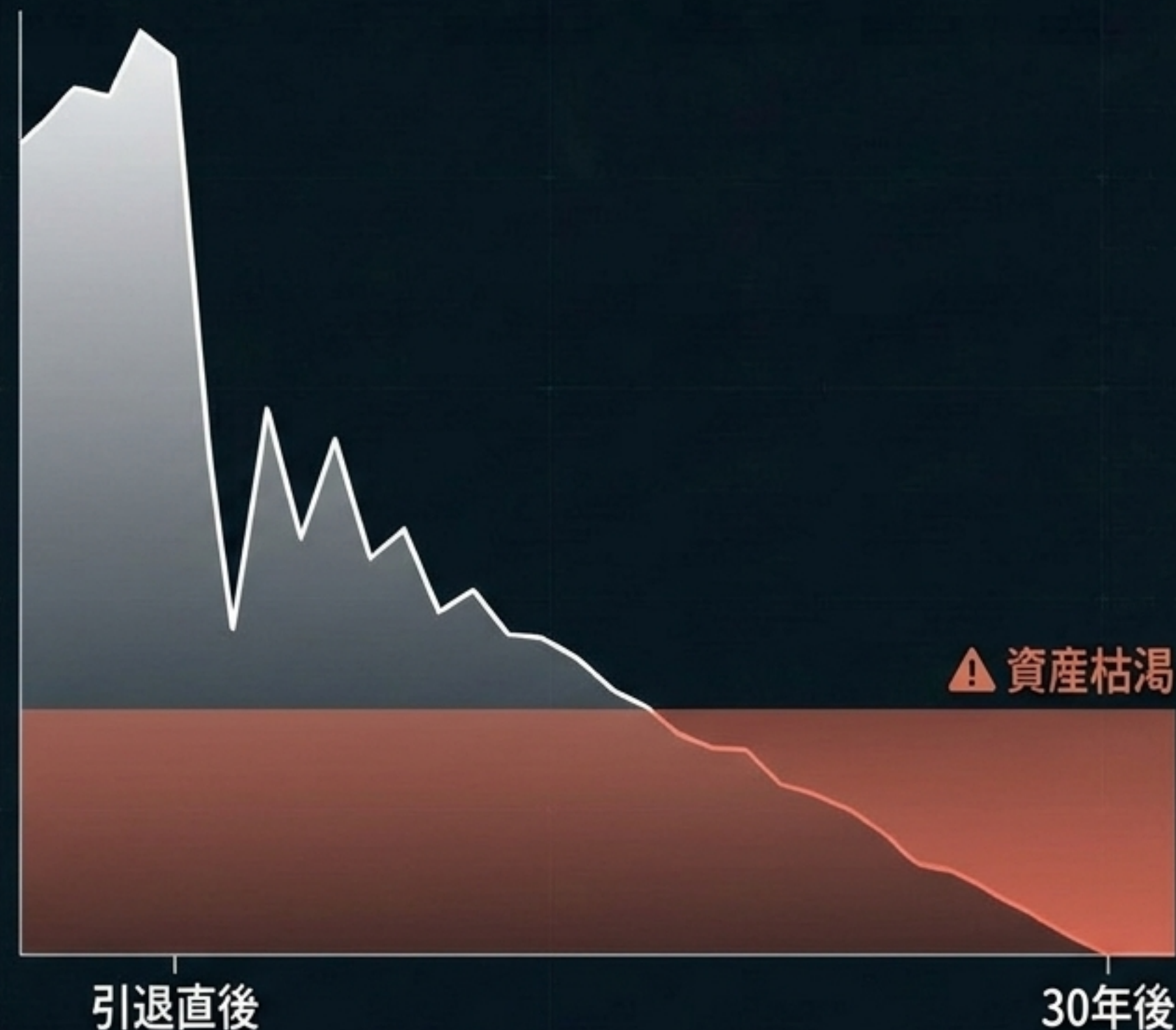
初年度 4.7% 程度まで引き上げ可能。過去平均では7%、特定時期では13%まで可能だった局面も存在。

※これらは米国市場・米国税制を前提とした数字であり、新NISAでの適用は別途検証が必要。

取り崩し期最大の脅威 「収益率の順序リスク」

Sequence of Returns Risk

取り崩し期には、積立期のような「新規資金の流入」が存在しない。そのため、同じ規模の暴落であっても、「引退直後の早いタイミング」で発生するか、「引退から時間が経った後期」で発生するかによって、その後の30年間の資産寿命は劇的に変化する。



取り崩し方式の比較マトリックス：定額 vs 定率

	特徴	暴落直後のリスク
定額 (Fixed Amount)	毎年、同じ金額を引き出し続ける。	暴落して資産が減っても同額を引き出すため、元本の毀損スピードが加速する。資産寿命が最も短くなりやすい。
定率 (Fixed Percentage)	毎年、その時点の残高に対して一定割合を引き出す。	残高に応じて引き出し額が自動減少するため、元本枯渇は避けやすい。しかし、生活費として使える金額が大きく変動する負担が生じる。

定率取り崩しの数学的パラドックス

$$A \times B \times C = C \times B \times A$$

引退2年目の暴落

引退15年目の暴落

最終残高は同じになる

引退2年目に暴落しても、15年目に暴落しても、30年後の最終的な資産残高は理論上まったく同じになる。

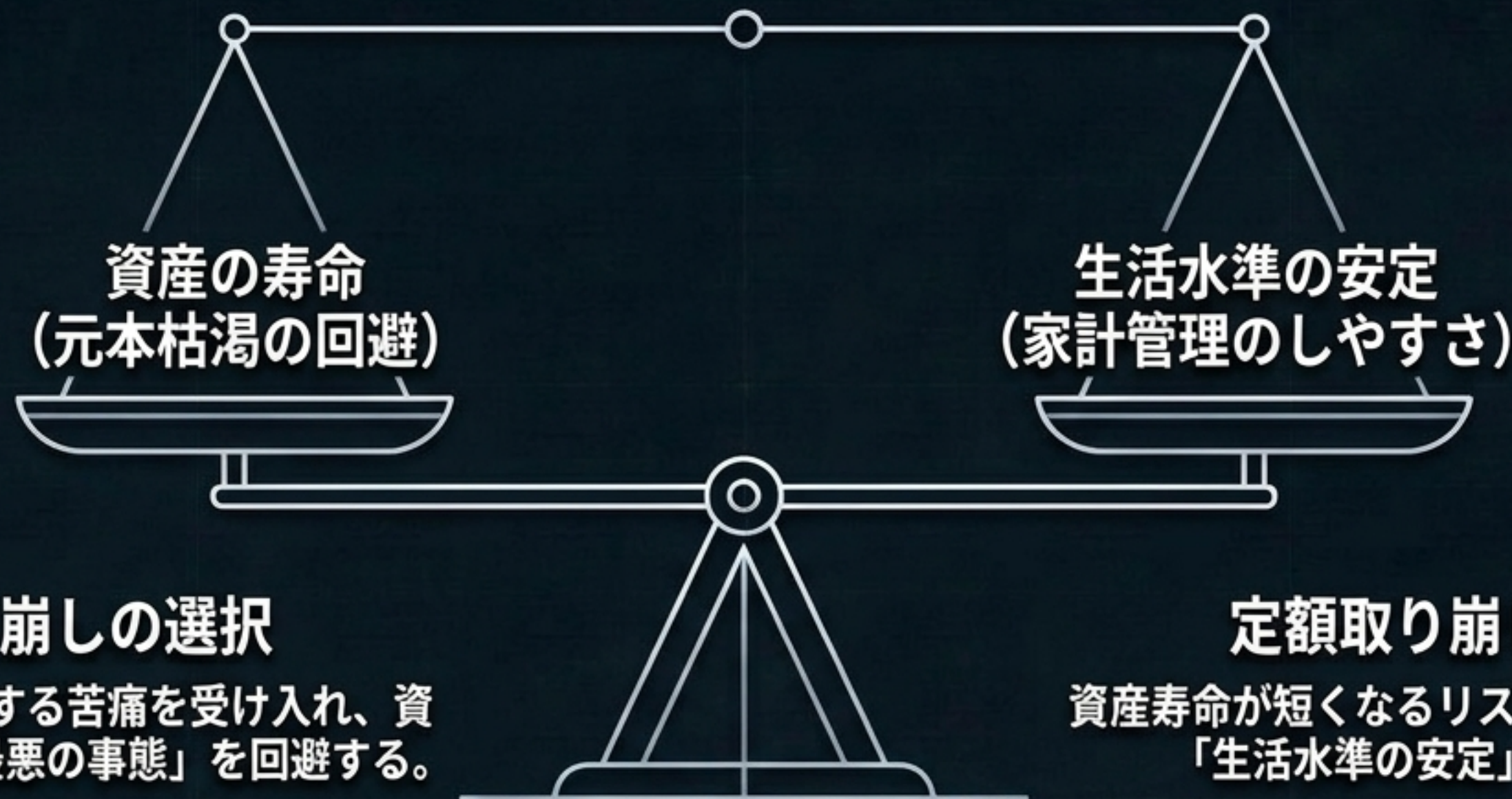
(※毎年一定割合を掛ける計算のため、掛け算の順序を入れ替えても答えは変わらない)

30年後の残高ボックス

しかし、現実とは異なる

「最終的に資産が守られる」という結果が同じでも、「人生のどのタイミングで生活費を切り詰めることになるか（実際の引き出し額の減少）」は全く別の問題である。

統合：取り崩し戦略における究極のトレードオフ



毎年の生活費が変動する苦痛を受け入れ、資産が完全に尽きる「最悪の事態」を回避する。

資産寿命が短くなるリスクを許容し、毎年の「生活水準の安定」を確保する。

どちらが正解かは、個人のリスク許容度、公的年金などの他の収入源、そして性格によって決まる。

本レポートが提示する3つの視点

過去の外挿への慎重論



オルカンの過去20年平均10.2%のリターンが今後も続く保証はない。長期間の市場停滞リスクも想定し、楽観的な前提のみに依存すべきではない。

定額取り崩しの支持



家計管理のしやすさが最大の利点。一定の寿命短縮リスクを負ってでも「老後の安定」を求める合理的な選択。

定率取り崩しの支持



「元本ゼロ」の回避を最優先するなら理にかなう。年金など、生活の土台となる他の収入源を持つ層にとって有力な選択肢。

免責事項・運営方針

中立・独立の立場

本コンテンツは公開情報に基づく独立した分析・研究目的であり、投資助言や特定の金融商品の推奨を行うものではありません。

モデルの限界

シミュレーターは理解を助けるための単純化されたモデルです。実際の市場は不規則に変動し、暴落が複数回訪れる可能性もあります。将来の運用成果を保証するものではありません。

自己責任と専門家への相談

実際の資産運用・取り崩し計画については、必ずご自身の状況に応じて専門家にご相談のうえ、最終的な判断はご自身で行ってください。